

## 川越・東松山民商 民商だより 7/6 NO.20

川越市小仙波町3-15-5 Tel.049-222-4344 FAX 049-225-0340

民商のホームページ <http://www.kawagoehigasimatuyama.org/>

消費税は5%に!

### インボイス制度は 実施中止させよう!

野党4党が  
消費税減税と  
インボイス廃止  
法案を  
共同提出

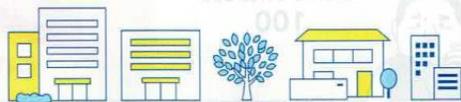
物価高騰で中小業者の経営が厳しさを増す中でも、自民党と公明党はインボイス制度を予定通り2023年10月から実施しようとしています。消費税を5%に減税すればインボイスは必要ありません。

国税庁や税務署はインボイス登録を促す案内を送り、事業者には電話して説明会の勧誘までしています。しかし、インボイス発行事業者登録は51万件(5月末時点)で、これは推定される対象事業者の5%程度に過ぎません。

インボイス制度に対する各政党の態度

推進派	反対派
自由民主党 公明党	立憲民主党 日本共産党 国民民主党 れいわ新選組 社会民主党
その他	日本維新の会…言及なし

世論と行動が広がっています!

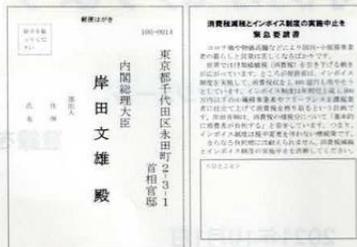


- 業者団体も中止、延期を要望  
「経済が好転するまで凍結すべき」(全国中小企業団体中央会)  
「制度の準備に取りかかれない状況にない。凍結すべき」(日本商工会議所)  
「制度の導入を凍結し実施しないこと」(中小企業家同友会全国協議会)
- 中止を求める税理士の会が発足。400人の税理士が賛同
- 建設業者団体が東京・日比谷野外音楽堂で集会・デモを開催
- 「インボイス制度を考えるフリーランスの会」ネット署名は5万人に
- 地方自治体から意見書が続々と(図)
- 立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党の4党と無所属議員が消費税5%への減税とインボイス制度廃止法案を共同提出(6月10日)
- 民商・全商連に寄せられた署名は12万人分超
- 100万ボイスアクション-民商・全商連は、岸田首相と財務大臣に100万通のハガキを送って中止を求める声を直接届けています

地方自治体からのインボイス制度に関する意見書が増

昨年12月末で97件  
↓  
今年1~3月で242件  
2.5倍に

※財務省が収受した地方議会からの意見書のうち「インボイス」「適格請求書等保存方式」「シルバー人材センター」と記載のあるもの  
(日本共産党衆議院議員・田村貴昭室提供)



### 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の

減額申請手続きは7/15まで

先週のニュースでもお知らせしましたが、6月の半ばから所得税の「予定納税額の通知書」が送られてきています。

川越・東松山民商が加盟する全商連は、7月1日に国税庁に減額申請についてヒアリングを行っています。減額申請に対する対応は各税務署に任せられています。国税庁の担当者は「予定納税の通知書と合わせて同封した『令和4年分 予定納税について』で、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年分の所得が令和3年分の所得より明らかに少なくなると見込まれる方は、予定納税額の減額を申請することができる」とし、「1~6月分の月別売上高を示すなど、売上が増える見込みがないことを説明してほしい。事細かな添付資料を求めているわけではない」「現場(各税務署)には迅速な処理を行うよう徹底したい」と答えました。

### 対応のポイント

納付可能な場合は、そのまま納付してください。来年の確定申告で清算し、過払い分は還付されます。

コロナ関連の協力金や給付金などの打ち切りによって、減額申請を行う場合は、次の点を参考にしてください。①「減額申請の理由」は「その他(業況不振)」を選択します。②減額申請の具体的理由の欄には、「昨年受給した協力金や給付金が打ち切られ、収入が大幅に減少する」などと記入し、今年1~6月の月別売り上げを記載するなど、売上が増える見込みがないことを説明してください。③添付書類なしで申請し、資料を求められた場合は民商の仲間と一緒に交渉し、実情に合った対応を求めていきます。減額申請は、7月15日までに税務署に提出して行います。民商まで、ご相談ください。



### 会員の皆様へお知らせ

三谷事務局が、体調不良のため7月から休養となりました。そのため、LINEからの質問・問い合わせ、相談の予約やニュースについて当面は中止させていただきます。質問や相談予約については、民商への電話・FAX・メールにて対応させていただきます。会員の皆様にはご不便をおかけしますが、ご了承いただきますよう、お願いいたします。

編集後記 参院選・東松山市長選挙が7/10に投開票されます。厚生労働省が5日に発表した統計調査によると実質賃金は前年同月比1.8%減とのこと。物価の上昇が各目賃金の伸びを上回り、2カ月連続でマイナスということです。物価高が家計に与える影響が鮮明になってきました。国民・中小業者の切実な要求に対して、どの政党が苦難に寄り添いたたかかってきたか、悪政への怒りを投票に結び付けよう!

民商公式 LINE